個別事業評価調書 (普通建設事業・(ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 稲沢 央司 事業名 環暦行事 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 事業区分 高齢者福祉 実施義務 25 目標 563 312 550 550 550 人 根拠法令等 式典参加者 実績 人 432 250 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 76.7 80.1 0.0 0.0 0.0 成果指標 項 総合計画 ①社会参加と生きがいづくり 目標 区 分 (目標達成 事 ①社会参加と生きがいづくり 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 | 壱岐市出身者で市外在住の式典参加希望者にも案内文書を送付し、多数の方に 目標 (課題・市民 |参加いただいている。しかし、市内在住の市外出身者の参加が少なく、出席者 実績 の要望等) 増加の対策が必要である。 % 達成率 還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊かにすごしてもらうことを 名称等 単位 5 2 3 4 促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性化と交流 2 目標 口 2 2 旧中学校同窓会代表者 人口の増加を図る。 活動指標 との打合せ会 実績 口 2 2 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 毎年11月第2金曜日に式典を実施。市内該当者と市外の出席希望者へも参加 実績 |案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品を授与し祝福する。 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 直接事業費 1, 150 1, 150 1,035 882 1, 150 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 記念品代 570,370円、紅白饅頭 78,624円 その他経費 321,305円 一般財源 1,035 882 1, 150 1, 150 1, 150 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 記念品代 506,000円、紅白饅頭 54,432円 その他経費 321,305円 直接事業費 1, 150 1, 150 1, 150 1, 150 1, 150 事 事 R2年度 ロナウイルス感染防止のため式典時間短縮、茶話会の中止 業 国庫支出金 費 概 還暦行事事業費 1,150,000円 県支出金 0) 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 中 00 細 03 款 01 項 03 目 04 |大 00 00 小 予算科目 事業番号 13707 環暦事業費 一般財源 1, 150 1, 150 1, 150 1, 150 1, 150 全体事業費 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 源 県支出金 補助率 直接事業費 1, 150 1, 150 直接事業費 13, 417 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 1, 150 一般財源 13, 417 1, 150

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) |旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろ| ● A 継続実施(見直しは行わない) |ん、市外からの参加者も多い。 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 判 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 還暦のお祝いが主である。 Α 価 断 いか。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) 同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典につい 性か。 ては壱岐市が実施している。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 60歳以上の人生のあり方について考えることがで か。また、事業を取り巻く時代変化 Α き、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効で 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 及び改善 策、見直し

「市内在住の対象者が参加しやすい工夫が必要である。」 |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α 平均寿命の延びとともに、還暦の節目に健康意識の向 な事業内容となっているか。 針 上に有効である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 市内在住の対象者には、式典への案内や記念品の配布 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 ができている。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は В 壱岐市在住の市外出身者の参加を促す工夫が必要であ ないか 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。  $\mathbf{B}$ 市内の旧中学校出身の参加者は多いが、市内在住の市 度 ※成果指標と連動させること 外出身者の出席が少ない。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 |⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている ① | 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 市内の旧中学校同窓会の協力もあり、壱岐市出身者の 参加は多い。 ※活動指標と連動させること □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||の必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 記念品と紅白饅頭を配布しているが、安価である。 総合判定 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に |類似・重複する事業はない。市外からの出席者向けに Α 意 改善の余地はないか。 ふるさと納税の案内など行っている。 見 等 判定平均点(3点満点) 2.80 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 横山 和彦 事業名 敬老行事 整理番号 名称・内容等 単位 1 2 3 4 5 事業区分 25 高齢者福祉 実施義務 目標 2,200 0 0 2,200 0 根拠法令等 | 壱岐市補助金等交付規則 式典参加者 実績 人 1,306 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 59.4 #VALUE! #DIV/O! #DIV/O! #DIV/0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 % 0 30 30 区 分 (目標達成 ①社会参加と生きがいづくり % 式典出席率 実績 17 度を図るた <u>-高齢者の生きがいづくりと高齢者に対する市民の敬意の高揚は図られているが、式典への参加者</u>だ めの指標) 56. 7 | #VALUE! | #DIV/0! | #DIV/0! | #DIV/0 達成率 % 少なく、年々出席率は下降もしくは横ばい状態であることから、開催方法など検討が必要である。 事業の背景 また、高齢化とともに記念品進呈対象者が増加するため経費が嵩み、欠席者への記念品配布に多く 目標 (課題・市民 の人員と時間を要している。 実績 の要望等) % 達成率 長年にわたり社会発展に尽力いただいた高齢者の方々への感謝と敬意を表する 名称等 単位 2 3 4 5 とともに、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティ活性化に繋げて 0 目標 枚 2,200 2,200 0 度 いく。併せて、市民へ「敬老の日」、「老人週間」の周知を図り高齢者を尊び 活動指標 商品券配布枚数 敬意を高める。 実績 枚 1,306 内容及び目的 対 (目標達成 目標 団体 12 12 0 0 0 象 のために行 アトラクション数 実績 団体 14 う活動実 Ħ 績) 目標 的 毎年敬老の日に、市内4会場(郷ノ浦・勝本・芦辺・石田)で式典を実施して 実績 いる。70歳以上の高齢者全員に記念品を贈呈し、喜寿及び米寿の方には褒状 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 を授与する。当日の式典参加者には、お茶と商品券(500円)を配布。ま た、市内公募団体によるアトラクションを各会場で披露し楽しみの場を提供し 直接事業費 8,932 8, 282 8,282 6,812 8, 282 目標達成のた ている。 めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 R1.9.16(月)市内4会場で式典実施 対象者7,861名中1,306名出席(出席率16.6%) 一般財源 8, 282 8,932 6,812 8, 282 8, 282 対象者に記念品配布(煎茶・タオル)、褒状(喜寿311名・米寿244名) R元年度 各会場アトラクション14団体参加 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典は中止 直接事業費 8,282 8, 282 8, 282 8, 282 8, 282 対象者7,921名に記念品配布(煎茶・タオル)、褒状(喜寿342名・米寿262名) 事 R2年度 国庫支出金 概 市主催の敬老会は廃止 県支出金 まちづくり協議会、自治公民館、施設等での敬老行事に移行し、それらの団体に対して交付金を支  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 源 地方倩 内 細 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目目 05 大 00 中 00 小 00 予算科目 事業番号 敬老事業費 8, 282 13708 一般財源 8, 282 8, 282 8, 282 8, 282 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 8, 282 8, 282 直接事業費 98, 564 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 8,282 8,282 一般財源 98, 564

[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない)   今年度はコロナウイルス感染症の影響で式典は中山し、自治公民館の協力で記念品の配布のみとなっ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定
	らして、事業の必要性が薄れていな いか。	高齢者の生きがいづくりと高齢者に対する市民の敬意高揚に寄与しているが、好天に恵まれた平成29年から令和元年を除き敬老会への参加率は減少傾向にある。	В	「 ┃ 🔐 │ 📵 B3 事業内容の改善・見直し 📗 │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		<ul><li>──</li></ul>
要	等) に実施させることはできない か。	今後は、市主催の敬老会は廃止し、まちづくり協議会、自治公 民館、施設等での敬老行事に移行し、それらの団体に対して交 付金を支給することとする。	В	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や環境の変化に適応しているか	県内他市の状況を見ても、市主催の敬老会を実施しているのは 本市のみであり、地域で開催する行事に対して支援をしている 状況である。	С	<ul><li>今後の課題 本来多くの高齢者の方々に参加していただくことが敬老会の趣旨であると</li><li>及び改善 考え、検討を重ねた結果、市主催の敬老会は廃止し、まちづくり協議会、</li></ul>
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し 自治公民館、施設等での敬老行事に移行し、それらの団体に対して交付金
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	参加者が減少傾向にあり、見直す時期に来ていると思 う。	С	<ul><li>の状況・方 を支給する形とする。このような敬老行事の形式を3年間試行し、検証を 針 重ねながら、その後に繋げていきたい。</li></ul>
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	対象者全員に記念品配布しているが、欠席者分につい ては公民館等に配布依頼をし、負担を強いている。	В	3 【 <b>2 次評価</b> 】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	今後は地域に根差した在り方が良いだろうということでまちづくり協議会等で実施していただき交付金を支給する形でやるが、3年間試行とし、検証を重ねながらその後に繋げていきたい。	В	意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	式典はコロナウイルス感染症の影響で中止としたが、 記念品は自治公民館に協力を得て配布した。	В	<b>3</b>
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	式典はコロナウイルス感染症の影響で中止としたが、 記念品は自治公民館に協力を得て配布した。	В	3 ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	今後は、市主催の敬老会は廃止し、まちづくり協議会、自治公 民館、施設等での敬老行事に移行し、それらの団体に対して交 付金を支給することとする。	В	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	類似・重複した事業はない。	В	またづくり協議会等での開催状況をみて、その後のあり方を検討されたい。
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	1. 80	80   等

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 敬老祝金支給事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 5 3 4 高齢者福祉 実施義務 事業区分 目標 25 支給件数 (対象者が年齢で明確に規定 根拠法令等 | 壱岐市敬老祝金支給条例 実績 件 567 619 されているため目標設定は不 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 能である。) 達成率 % 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ①社会参加と生きがいづくり 実績 度を図るた 100歳に達する者は長寿祝金、80歳以上の者は敬老祝金として支給してい めの指標) 達成率 % 事業の背景 たが、平成26年度より敬老祝金として統合し、77歳、88歳、100歳の (課題・市民 | 節目支給とした。 目標 実績 の要望等) 況 % 達成率 高齢者に対し、長寿を祝福し、敬意を表するため、敬老祝金を支給することに 名称等 単位 5 2 3 4 より福祉の増進に資する。 目標 業 活動指標 支給申請書発送 実績 件 567 619 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 77歳に達する者へ1万円、88歳に達する者へ2万円を9月に口座振込によ 実績 り支給する。また、100歳に達する者には、誕生日又はそれ以降の日に、市 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 長が訪問し褒状、花束とともに10万円を支給する。 容 直接事業費 10, 250 4,510 4,510 9,460 4, 510 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 9,460 10, 250 4,510 4,510 4,510 年 R元年度 敬老祝金支給事業費 9,460千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 4,510 4,510 4,510 4,510 4,510 事 R2年度 敬老祝金支給事業費 10,250千円 業 国庫支出金 業 費 概 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 敬老祝金支給事業費 4,510千円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 目 00 細 03 款 01 項 02 大 00 |中| 00 小 予算科目 事業番号 老人福祉事業 一般財源 02960 4,510 4,510 4,510 4,510 4, 510 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 情 県支出金 補助率 直接事業費 4,510 4,510 直接事業費 64,810 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 4,510 一般財源 4,510 64,810

	1 次評価】			総	総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			〇 A 継続実施(見直しは行わない) 長寿を祝福し、敬老の意を表し、敬老祝金を支
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	1	○ B1 事業規模の拡充 給することにより福祉の増進、喜びに寄与している。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	祝金の支給であり、高齢者の喜びに寄与している。	A	評価結	評 ● B2 事業規模の縮小 判 断
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			果 ○ B4 その他の見直し 由 由
要	等)に実施させることはできないか。	個人情報を扱うため、委託は難しい。	A		○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	平成26年度に見直ししている。	A		今後の課題 及び改善 全知の欠席とは、2.7.世、の本外を廃すし、2.8.世の七、1.7.円、1.0.0
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策	策、見直し   貴の士。10万四士公士で
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	祝金を支給し、長寿を奨励することで、高齢者の励み になっている。	A	0,	の状況・方はのカベエのカ門文和する。 針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		1	
効	スか提供されているか。 安益者負担	対象者全員へ支給できている。	A	F	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		1	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	平成26年度に見直ししている。	В		意
涬	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	対象者全員に遅滞なく支給した。対象者を見直し、支 給額を増額したことで満足度も増した。	A	4	等 
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要		[	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	長寿祝金と統合し、重複支給部分を解消できた。	A	$\overline{}$	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
幼	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		T	【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	支給対象者を見直したことで、確認作業等の業務量を減らすことができた。	A	j	総合判定 B 2 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の縮小
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	平成26年度に見直ししている。	Α		意 見 課の方針どおり進められたい。
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90		等

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 松尾 美智子 事業名 老人クラブ活動支援事業 整理番号 名称・内容等 単位 1 2 3 4 5 6, 100 事業区分 高齢者福祉 実施義務 あり 目標 6, 100 6, 100 25 6, 300 | 6, 100 根拠法令等 老人福祉法第4条 第13条 老人クラブ会員数 実績 5, 785 | 5, 446 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 91.8 89.3 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 事 ①社会参加と生きがいづくり 実績 度を図るた 老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策 めの指標) 達成率 % 市内老人クラブの状況 事業の背景 (課題・市民 単位老人クラブ数 95団体 目標 状 会員数 5,499人 実績 の要望等) 況 % 達成率 壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動維持 名称等 単位 5 1 2 3 4 と高齢者の生きがい対策の支援を行うことにより、高齢者の社会参加の機会と 971 目標 予算 971 1,026 1,026 971 壱岐市老人クラブ連合 活動指標 高齢者福祉の増進を図る。 実績 千円 1,026 1,026 内容及び目的 (目標達成 目標 予算 1,200 1, 200 | 1, 166 | 1, 166 1, 166 各町老人クラブ連合会 象 のために行 (運営費) 千円 1,181 1,163 う活動実 実績 Ħ 績) 目標 予算 5,321 5,321 5,321 5,321 5, 321 的 単位老人クラブ ①老人クラブのより活発な活動と自主的な運営の確立を援助するため運営費、 実績 千円 5,135 4, 969 各種事業費の助成をおこなう。 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 年度 ②各種事業への助成(県老人スポーツ大会参加補助金、老人スポーツ大会補助 金、各種競技大会補助金、高齢者の生きがい対策補助金、ふるさと花いっぱい 7,917 直接事業費 7,779 7,917 7,917 9,481 目標達成のた 事業補助金、老人作品展補助金) めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 4, 125 4,081 4, 298 4, 298 4, 298 源 地方債 内 訳 その他特財 壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業 一般財源 3,698 3,619 5, 356 3, 619 3,619 R元年度 |費補助 9481千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業 直接事業費 7,917 7,917 7,917 7,917 7,917 事 R2年度 |費補助 7779千円 国庫支出金 概 壱岐市老人クラブ連合会、各町老人クラブ連合会、単位老人クラブ運営、事業 県支出金 4, 298 4, 298 4, 298 4, 298 4, 298 要 R3年度 **費補助** 7917千円 源 推 地方債 内 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目 07 |大| 00 |中| 00 |小| 00 細 予算科目 事業番号 老人クラブ事業費 13710 一般財源 3,619 3,619 3, 619 3, 619 3, 619 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 高齢者在宅福祉事業費補助金 補助率 2/3直接事業費 7,917 7,917 直接事業費 96, 430 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 4, 298 4, 298 県支出金 51, 186 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 3,619 3,619 45, 244

[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 らして、事業の必要性が薄れていな いか。	評価内容 (判断理由、課題等) A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 老人クラブの健全な活動のため必要な費用を助成することは高齢者の生きがいづくりにつながっている。しかし、事業内容によっては「補助金を支出する必要性」について理解を求めなければならない。	判定 B	評
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老人クラブ活動の援助等については、老人福祉法により市町村が実施に努めなければならないとされているため。	A	● B3 事業内容の改善・見直し
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢者が増加する中にあっては、居場所の確保や活動 を支援することにより、介護予防効果もあり、そのた めの費用の助成は必要。	A	今後の課題 これまでの健康づくりや介護予防の教室、地域間交流に加え、仲間や居場及び改善 所づくりなど、社会環境に応じた高齢者の積極的な社会参加の機会の充実
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要 老人クラブの活動を助成することで高齢者の生きがい づくりにつながっている。	A	策、見直し が求められている。高齢者福祉の充実の施策のための助成は引き続き必要 の状況・方 であるが、事業内容によっては補助金を支出する「必要性」について、改 めて団体の理解を求める必要がある。
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 クラブ加入会員に広く活動参加を呼びかけており、多 くの参加が得られている。	A	【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域のよっては人口減少により老人クラブを設立また は活動できないところがあり、合併などで対処し、会 員数を増やす。	В	- 総合判定 -
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍で活動は制限されたが、活動意欲を低下させ ないよう、仲間づくりを継続して行い、地域で支え あっている。	В	- 見 - 等 
	⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍で活動は制限されたが、密になる時期を避 け、地域活動で仲間づくりを継続し、健康づくりに努 めてきた。	В	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  ① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地域とのつながりで組織構成された社会教育団体でも あり、最も効率的な運営、活動が展開されている。	A	<b>《公本記》</b> 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事務事業はない。	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等 

個別事業評価調書 (普通建設事業・(ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 松尾 美智子 事業名 高齢者生きがい健康フェスティバル 整理番号 名称・内容等 単位 2 30 1 3 4 事業区分 高齢者福祉 実施義務 なし 目標 500 500 500 50 50 25 人 フェスティバル参加者 根拠法令等 老人福祉法第4条 第13条 実績 人 400 400 50 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 80.0 80.0 10.0 0.00.0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ①社会参加と生きがいづくり 実績 度を図るた 旧芦辺町時代から高齢者の健康増進施策の先進事例として、平成元年より長崎 めの指標) 達成率 % |県すこやか長寿財団の助成により5年間実施し、その後単独で実施している。 事業の背景 (課題・市民 フェスティバルに参加することで高齢者の生きがい対策などを講じている。 目標 | 芦辺町 23クラブ 会員数 1,578人 実績 の要望等) % 達成率 高齢者の健康と生きがい対策の支援を行うことにより、高齢者の社会参加の機 名称等 単位 5 2 3 4 会と高齢者福祉の増進を図る。 目標 活動指標 実績 H25年度からの実績は、芦辺町老人クラブ連合会のみ 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 恒例行事として会員同士の交流・情報交換の場、また、ほか地域住民や芦辺 実績 町内の児童・生徒の参加により世代間交流をおこない、地域との結びつきを大 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 切にし、会員の心身のリフレッシュや健康増進、社会参加を図っている。 容 令和2年度は、フェスティバルを開催予定であったが、新型コロナウイルス 0 0 直接事業費 280 280 280 目標達成のた 感染防止のため、健康増進を図る必要から「健康増進学習講演会」を開催、単 めの具体的手 国庫支出金 |位クラブの健康対策費として健康増進助成金を交付し、介護予防、健康維持の 段・方法 財 取り組みが行われた。 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 芦辺町老人クラブ連合会 事業費補助 280千円 一般財源 0 () 280 280 280 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 芦辺町老人クラブ連合会 事業費補助 280千円 直接事業費 () 0 () () 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 芦辺町老人クラブ連合会 事業費補助 280千円 (要望) 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目 07 |大| 00 |中| 00 小 00 細 予算科目 事業番号 13710 老人クラブ事業費 0 一般財源 0 0 0 0 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 直接事業費 840 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 () 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 0 0 一般財源 840

_[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		○ A 継続実施(見直しは行わない) 高齢者の健康と生きがい対策の支援を行うこと
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ B1 事業規模の拡充 は、今後も必要と思われるが、事業開始から何年も経過し、地域に根差した事業であることか
	> 1 - + + - V = U N + 1 1	少子高齢化により希薄になりがちな地域の関係を解消 することができる。	A	評 ○ B2 事業規模の縮小 判 ら、事業内容の見直しも必要のように思われ 断 る。 理
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		中   ○ B4 その他の見直し 由   中
要		イベント自体は老人クラブ会員で開催しているが、民 間事業者等と共催することも可能	В	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		地域全体で企画立案することにより、一層共に支え合う機運の盛り上がり
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	小・中学生から地域住民も参加して、充実したものに なっている。	A	が期待されるが、合併前からの各町老連単独の事業については、一定の成 今後の課題 及び改善
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	健康づくりはもとより、世代間交流など高評価を得ている。	A	の状況・方 針 
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ A=概ね	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	参加者多数で満足されている。	A	【2 <b>次評価</b> 】 総合判定
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	まちづくり事業として地域内で協議されることで、共 に支え合う機運は盛り上がるように思われる。	В	意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 見
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	2年度は、コロナ禍で活動は制限されたが、活動意欲を 低下させないよう、仲間づくり、健康づくりを継続し て行い、地域で支えあっている。	В	等 
	0 1 111 111 111 111 1111 1111 1111 1111	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	2年度は、コロナ禍で活動は制限されたが、密になる時期を避け、地域活動で仲間づくりを継続し、健康づく	В	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	りに努めてきた。		③   □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率性	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	地域とのつながりで組織構成された社会教育団体でも あり、最も効率的な運営、活動が展開されている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似事務事業はない。	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	<b>等</b>

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 老人入湯券交付事業 整理番号 名称・内容等 単位 31044 2 3 4 5 実施義務 事業区分 高齢者福祉 目標 % 80 80 80 80 80 25 交付枚数に対する 利 根拠法令等 | 老人入湯優待券交付要綱 実績 % 70 25 用率 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 87. 5 30.6 0.00.00.0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 % 50 50 50 50 50 区 分 (目標達成 |対象枚数に対する 利 ①社会参加と生きがいづくり 実績 % 12 41 度を図るた 用率 高齢者の健康と福祉の増進はもとより温泉の利用促進も図られている。対象者 めの指標) 達成率 % 82.0 24.8 0.0 0.0 0.0 への優待券交付方法等検討が必要である。 事業の背景 % 目標 50 50 50 50 50 (課題・市民 状 団体券利用率 実績 % 30 27 の要望等) 況 % 54.0 達成率 60.0 0.0 0.00.0 高齢者に対して、入湯優待券を交付することにより、健康と福祉の増進を図 名称等 単位 2 3 4 5 る。また、団体券の交付することにより、組織の親睦と強化を図る。 2 目標 口 2 2 2 2 活動指標 対象者への周知 実績 2 2 口 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 個人券…年間一枚200円の入湯優待券を12枚交付。年度内のみ有効。 実績 |団体券…単位老人クラブの申請により、年間5枚まで交付。一回の利用は10人 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 以上とし、一人200円の補助額。共に、市の認定した施設にて利用可能。 容 10, 392 直接事業費 8,961 6.919 10, 392 10, 392 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 6,919 10, 392 10, 392 10, 392 8,961 年 R元年度 老人入湯券交付事業費 8,961千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 10, 392 10, 392 10, 392 10, 392 10, 392 事 R2年度 老人入湯券交付事業費 6,919千円 業 国庫支出金 費 概 県支出金 0) 要 R3年度 老人入湯券交付事業費 10,392千円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 00 細 03 款 01 項 03 目 02 大 00 中 00 小 予算科目 事業番号 老人福祉事業 一般財源 10, 392 02960 10, 392 10, 392 10, 392 10, 392 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 10, 392 10, 392 直接事業費 119,800 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 10, 392 10, 392 一般財源 119,800

_[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない)
	<ul><li>①市民ニーズや社会環境の変化に照</li></ul>	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<b>」</b> │ ○ B1 事業規模の拡充
	らして、事業の必要性が薄れていな いか。	温泉を利用することで、高齢者の健康増進が図られて いる。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   由
要	等) に実施させることはできないか。	目的達成には市で実施する必要がある。	A	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	高齢者の健康と福祉の増進、また、温泉の利用促進も 図られている。	A	今後の課題   優待券利用後の支払い事務の効率を上げるよう検討が必要。 令和3年度。 及び改善   ねょしょないのなけれれないのなけれれない。 なおなけれる
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		■ 策、見直し   9 1 人のだりの父的权数を1 2 枚がりり权に佩りして父的。まだ父的する 策、見直し   際、口煙がひ声が、たが、今年2ケ帝なども八江田書での大しな初た行
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がってい る。	A	の状況・方針
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		- 総合判定 - 総合判定 
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	交付方法等の検討が必要である。	В	意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	交付枚数に対する利用率は7割弱であるが、対象枚数 に対する利用率が低い。	В	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	優待券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率	В	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	性を上げるよう検討が必要である。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	対象者や交付方法の検討が必要である。	В	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	□類似・単核した事業や国宗旭泉はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似、重複した事業はない。	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等 

個別事業評価調書 (普通建設事業 課名: (ソフト事業) 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 稲沢 央司 事業名 社会福祉協議会活動助成事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 事業区分 その他福祉 実施義務 あり 目標 件 70 70 70 70 70 根拠法令等 | 壱岐市補助金等交付規則 心配ごと相談数 実績 件 77 39 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 110.0 55. 7 0.00.00.0成果指標 項 総合計画 <2>健康・医療の体制づくり 目標 団体 50 50 50 50 50 区 分 (目標達成 <3>地域共生社会の実現 ボランティア団体数 実績 団体 43 43 度を図るた 市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人 めの指標) 達成率 % 86.0 86.0 0.0 0.0 0.0 市社会福祉協議会の健全な運営のために助成する。 事業の背景 1,200 目標 1,250 1,200 1,200 1,200 人 (課題・市民 状 ボランティア登録人数 実績 972 965 の要望等) 人 況 % 77.8 0.0達成率 80.4 0.00.0 行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う壱岐市社会福祉協議会を支援 名称等 単位 2 3 4 5 することで、市民の福祉向上と自助、共助の意識向上を図る。 24 目標 口 22 24 24 24 活動指標 心配ごと相談数所開設 実績 口 22 16 内容及び目的 対 (目標達成 目標 口 7 7 7 7 7 ボランティア連絡会議 象 のために行 の開催 う活動実 実績 0 口 0 Ħ 績) 目標 100 100 100 ボランティア体験の受 人 100 100 的 壱岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部を助 実績 283 99 成する。 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 年度 容 · 事務局設置費 27,686 直接事業費 22,884 27,686 27,686 27,686 目標達成のた ・心配ごと相談事業 めの具体的手 国庫支出金 ボランティアセンター活動費 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費 一般財源 27,686 27,686 27,686 27,686 22,884 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 事務局設置費,心配ごと相談事業,ボランティアセンター活動費 直接事業費 27,686 27,686 27,686 27,686 27,686 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 事務局設置費, 心配ごと相談事業, ボランティアセンター活動費 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 細 訳 その他特財 03 款 01 項 01 | 目 | 05 大 00 中 00 小 00 予算科目 事業番号 社会福祉協議会運営事業費 一般財源 02618 27,686 27,686 27,686 27,686 27,686 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 27,686 27,686 直接事業費 327, 430 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 財 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 27,686 27,686 327, 430

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) 地域福祉のニーズは多様化、増大しており、 ● A 継続実施(見直しは行わない) 本事業の継続は必要である。 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 市民の福祉増進と健康増進事業を担っている壱岐市社会福祉協議会の存在意義は大き らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 公共性を担っている当協議会の事業への助成は妥当である。 Α 価 断 いか。 ▶子高齢化の進展、核家族化等に伴い、地域福祉のニーズは多様化・増大しており、 ○ B3 事業内容の改善・見直し 中心的役割を担う社協の役割は重要である。 理 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要 等) に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) |壱岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。 性か。 D 廃止(終期の設定等を含む) 【課題】 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている 高齢化が進行する中で、単身高齢者や老老介護の世帯が増えており、介護予 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニー か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 防、認知症予防、権利擁護など、ニーズが多様化している。また、地域住民によ ズは多様化、増大しており、壱岐市社会福祉協議会の 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 る見守り体制の構築など、地域で支え合う体制づくりが求められている。 役割は重要である。 及び改善 策、見直し |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 【改善策等】 の状況・方 ・支援が必要な人の早期発見と早期対応につながるよう、広報誌等で相談窓口の ④成果指標を達成するために、最適 Α な事業内容となっているか。 存在の周知に注力します。 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である ・社会福祉協議会のボランティアセンターの活動を支援し、ボランティアの育成 や地域でのボランティア活動を推進するとともに、市民のボランティアへの意識 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ を高めるため、情報提供や活動内容を広く周知する機会づくりに努めます。 スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 行っている。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を ないか 行っており、本事業の継続は必要である。 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達|⑦事業は当初計画どおり実施され、 心配ごと相談回数やボランティア体験等減少した  $\mathbf{B}$ 成成果指標が達成されたか。 が、コロナ禍による現象でありニーズが減ったわけで 度 ※成果指標と連動させること はない。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 |A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている ① | ■ 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であ り、継続を必要とする。 ※活動指標と連動させること □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 率や業務量で得られる手法に代えられ Α 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業 総合判定 性ないか。 の継続は必要である。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上 ないか。組織間の連携や役割分担に Α 意 と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事 改善の余地はないか。 見 業活動を行っており、本事業の継続は必要である。 等 判定平均点(3点満点) 2.90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 外出支援サービス事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 5 1 3 4 実施義務 事業区分 高齢者福祉 目標 件 1,700 1,700 1,700 | 1,700 1,700 25 根拠法令等 | 壱岐市外出支援サービス事業実施要綱 サービス利用件数 実績 1,724 1,593 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 101.4 93. 7 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 実績 ④高齢者介護サービスの充実 度を図るた 老人福祉法第4条により、地方公共団体は老人の福祉を増進する責務があり、 めの指標) 達成率 % これに基づき実施する老人福祉サービス(生活支援事業)である。 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 寝たきり等のため一般の交通機関では移送することが困難な高齢者の社会活動 名称等 単位 5 2 3 4 の範囲を広げ、福祉の向上を図ること。 目標 650 650 人 650 650 650 活動指標 利用者数 実績 人 624 578 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 送迎用車両により、在宅と医療機関等との間を送迎する事業で、リフト付き自 実績 動車を利用して移送サービスを行う。壱岐市社会福祉協議会に委託し、市内の 年度 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 タクシー会社の運転手が従事する。 容 7, 357 7, 357 直接事業費 6,361 5, 911 7, 357 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 5,911 7, 357 7, 357 7, 357 6, 361 年 R元年度 外出支援サービス事業費 6,361千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 7, 357 7, 357 7, 357 7, 357 7, 357 事 R2年度 外出支援サービス事業費 5,911千円 業 国庫支出金 費 概 県支出金 0) 要 R3年度 外出支援サービス事業費 7,357千円 源 推 地方債 内 移 00 細 訳 その他特財 03 款 01 |項| 03 目目 03 大 00 中 00 小 予算科目 事業番号 在宅福祉事業 一般財源 7, 357 03023 7, 357 7, 357 7, 357 7, 357 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 7, 357 7, 357 直接事業費 85, 842 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 7, 357 7, 357 一般財源 85,842

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) -般の交通機関では移送することが困難な高齢 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ● A 継続実施(見直しは行わない) 者や家族にとってのニーズが高く、委託するこ ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 とで効率的に実施できている。 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 判 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 一般の交通機関では移送することが困難な高齢者やそ Α 価 断 いか。 の家族にとってのニーズが高い。 ○ B3 事業内容の改善・見直し 理 果 由 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) | 老人福祉法第4条に基づく事業。 性か。 ( ) D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 高齢者が増加する中、在宅生活を安心して過ごすため Α 今後の課題 や、環境の変化に適応しているか。 の事業として有効。 及び改善 策、見直し ┃高齢者の増加と共に利用者の増加も予測され、財政負担が多額となる。 |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α |高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がってい な事業内容となっているか。 針 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ スが提供されているか。受益者負担 【2次評価】 Α 利用者負担は、片道1回当たり非課税世帯600円、 等は適切か。使用料等の見直しの余 性地はないか。 課税世帯900円で、申請により利用できる。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α ないか 実施要綱に沿って計画どおり実施している。 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 Α 実施要綱に沿って計画どおり実施できている。 度 ※成果指標と連動させること 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 |⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) Α ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 壱岐市社会福祉協議会に委託することで、効率的に実 ※活動指標と連動させること 施できている。 □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||の必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 総合判定 委託することで、効率的に実施できている。 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α 意 類似、重複した事業はない。 改善の余地はないか。 見 等 判定平均点(3点満点) 3.00 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 |食の自立支援事業(配食サービス事業) 整理番号 名称・内容等 単位 2 1 3 4 5 実施義務 事業区分 その他福祉 目標 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 28 食 根拠法令等 | 壱岐市障害者配食サービス事業実施要綱 利用食数 実績 食 1,926 1,871 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 77.0 74.8 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 < 5 > 障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 事 実績 ① ライフステージに応じたサービスの充実 度を図るた 調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。 めの指標) 達成率 % 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾 名称等 単位 5 2 3 4 病予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。 目標 150 150 人 150 150 150 活動指標 利用者数 実績 人 117 123 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 ・壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 実績 ・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食す 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 直接事業費 1, 156 1,440 1,440 1, 145 1,440 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 1, 156 1, 145 1,440 1,440 1,440 年 R元年度 配食サービス事業費 1,156千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 1,440 1,440 1,440 1,440 1,440 事 R2年度 配食サービス事業費 1,145円 業 国庫支出金 費 概 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 配食サービス事業費 1440千円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 01 目 03 款 01 項 02 大 00 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 障害者福祉総務費 一般財源 02627 1,440 1,440 1,440 1,440 1, 440 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 1,440 1,440 直接事業費 16, 701 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 16,701 1,440 1,440

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		<ul><li>● A 継続実施(見直しは行わない)</li><li>6 5歳以上の高齢者については、平成28年度</li><li>トルの護子は、日常生活する総合事業は17年</li></ul>
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■   一
	らして、事業の必要性が薄れていな いか。	調理が困難な障害者のみの世帯では、ニーズが高い事 業である。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   由
要		壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	В	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	1	障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業と して必要である。	A	今後の課題 及び改善 女字の除字者が、 自立しな仕近れ続けていくなり出。 ばるの本字な日本
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		■ 策、見直し   仕宅の障害有が、自立した生活を続けていくためり一と人の元夫を目指
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	障害者世帯の生活支援事業として有効である。	A	の状況・方   <sup>9</sup> 。 針
有		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	利用者負担は、一食400円で利用しやすいサービスである。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		- 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	実施要綱に沿って実施している。	A	· 意
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	実施要綱に沿って実施している。	A	等 
	0 1 7.13 1.12	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	委託することで効率的に実施できている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	委託先を広げるなど検討が必要。	В	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に	組織間の連携や役割分担に		意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	等 

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業 整理番号 名称・内容等 単位 31053 2 3 4 5 実施義務 事業区分 高齢者福祉 目標 % 30 30 30 30 25 30 交付枚数に対する利用 根拠法令等 |老人はり、きゅう、あんま等施術料金の助成に関する要綱 実績 % 32 37 (2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~ 達成率 % 106.7 124.7 0.00.00.0成果指標 項 総合計画 <2>高齢者が元気なまちの実現 目標 % 12 12 12 12 12 区 分 (目標達成 |対象枚数に対する利用 実績 ②高齢者福祉の充実 % 13 12 度を図るた 高齢者のはり、きゅう、あんま等施術の利用による保健福祉の増進が図られて めの指標) 達成率 % 100. 0 | 104. 2 0.00.00.0 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 高齢者の保健福祉の増進を図る。 名称等 単位 2 3 4 5 2 目標 2 口 2 活動指標 対象者への周知 実績 2 2 口 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 年間一枚700円の助成券を10枚交付。年度内のみ有効。市の認定した施設にて 実績 利用可能。なお、後期高齢者医療保険者証の認定交付を受けた者は、被保険者 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 証にて施術を受けることができるため、あんま・マッサージ・指圧の利用に限 直接事業費 7,579 8,501 8,643 8,643 8,643 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 7,579 8,501 8,643 8,643 8,643 年 老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業費 R元年度 7,579千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 8,643 8,643 8,643 8,643 8,643 事 R2年度 老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業費 8,501千円 業 国庫支出金 費 概 県支出金 0) 要 R3年度 老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業費 8,643千円 源 推 地方債 内 移 00 細 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目 02 大 00 中 00 小 予算科目 事業番号 老人福祉事業 02960 一般財源 8,643 8,643 8,643 8,643 8,643 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 8,643 8,643 直接事業費 102, 510 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 0 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 8,643 8,643 102, 510

	1次評価】			総合自	己評価	<b>「所管部署)</b>	1	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•	A 継	続実施(見直しは行わない)		交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用率の対象を対する利用を対象を対象に対する利用率の対象を対象に対する利用を対象を対象を対象に対する利用を対象を対象に対象を対象に対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		B1 事	事業規模の拡充		用率のどちらも目標値は上回っているが、利用 率は低い。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	高齢者の保健福祉の増進が図られている。	A	価		事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	判断理	
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 <del>7</del>	その他の見直し	由	
要	等) に実施させることはできないか。	目的達成には市で実施する必要がある。	A			木止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	高齢者の保健福祉の増進、また、市の認定事業所の利用促進も図られている。	A	今後の 及びi		助成券利用後の支払い事	<b>事務</b>	の効率を上げるよう検討が必要。本年度より、
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		策、見	直し	1人あたりの交付枚数を	£ 1	0枚から5枚に減らして交付。また交付する
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	高齢者の保健福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	の状況		際、印鑑が必要だったか	ž,	本年度から身分証明書での本人確認を行う。
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要						
劾	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A	【2次		]		
		A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合	刊正			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	交付方法等の検討が必要である。	В	意		•		
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見				
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画どおり実施したが、利用率が低く実施方法など検討が必要である。	В	等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A-得られている、B-一部得られていない、C-見直しが必要		【評価	結果を	:踏まえた次年度予算への	)反	映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	助成券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率	В	①	事業費	縮減(事業の見直し)	2	☑ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	性を上げるよう検討が必要である。		3	成果向	上に向けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	評価	]		
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	対象者や交付方法の検討が必要である。	В	総合	判定			
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				•		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	後期高齢者被保険者証の交付者は、はり・きゅう施術 について被保険者証にて利用可能。	В	意見				
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	等				

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 横山 和彦 事業名 民生委員活動費補助金 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 28 その他福祉 目標 2 2 2 2 2 口 民生委員児童委員研修 根拠法令等 | 壱岐市補助金等交付規則 実績 口 1 () 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 50.0 0.00.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <3>地域共生社会の実現 目標 区 分 (目標達成 実績 ③地域福祉力の充実 度を図るた 民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児 めの指標) 達成率 % |童委員協議会の運営費等に対し補助金を支出している。 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図るこ 名称等 単位 5 2 3 4 とにより、委員の資質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの 11 目標 日 11 11 11 11 月間活動日数(一人平 情報提供が円滑に行われ、地域福祉の増進を図る。 活動指標 実績 日 11 11 内容及び目的 対 (目標達成 目標 口 10 10 10 10 10 月間訪問回数(一人平 象 のために行 う活動実 実績 口 12 11 Ħ 績) 目標 的 少子高齢化が進み、地域福祉の推進が重要となってきている中で、民生委員児 実績 童委員は社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるととも 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 に、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童 容 委員の研修や活動に対して支援を行う。 7, 163 直接事業費 7, 163 5,019 7. 163 7, 163 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 一般財源 7, 163 7, 163 5,019 7, 163 7, 163 年 (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 直接事業費 7, 163 7, 163 7, 163 7, 163 7, 163 (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9 事 R2年度 業 ※コロナ禍により未実施分は返還 国庫支出金 費 概 壱岐市民生委員児童委員協議会活動補助金 70,000円×95名 県支出金 0) (例会出席割分) 500円×95名×12月×0.9 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 款 01 項 01 目目 04 |大| 00 |中| 00 小 00 細 予算科目 事業番号 民生委員協議会運営事業 一般財源 7, 163 02602 7, 163 7, 163 7, 163 7, 163 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 7, 163 7, 163 直接事業費 83,812 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 83,812 7, 163 7, 163

_[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 社会経済環境により、地域住民の福祉ニーズは
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	■ │ ○ B1 事業規模の拡充 │ │ 複雑・多様化しており、またコロナ禍の中で民 生委員児童委員の負担も大きくなっているの
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者や生活困窮者の増加、児童虐待の増加など世情を反映し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まっている。	A	評
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   由
要		市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠であり、その活動を支援することは行政の責務である。	Α	<ul><li>○ C 休止(隔年実施などへの変更)</li><li>○ D 廃止(終期の設定等を含む)</li></ul>
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化	社会経済環境により地域住民の福祉ニーズは複雑・多様化しており、地域の社会福祉の推進役として民生委員児童委員の役割はますます重要となっている。	A	今後の課題   近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は   及び改善   名様似
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   多体化・複雑化・専門化りる傾向にあり、氏生安貝児里安貝の負担が入さ   策、見直し   ノカップレス このため活動の運営にかかる弗里な継続的に支援する以西
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。	A	の状況・方がある。  ・ おっている。そのため  の状況・方がある。
右	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1
効性	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	受益者負担等を求める性格のものではない。	A	【2次評価】
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		→ 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	民生委員児童委員の一人あたりの対応件数も多く、相 談内容も複雑多岐にわたっているためこれ以上の余地 はない。	A	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	毎月の定例会の開催により、地域福祉の担い手である民生委員相互の連携と資質の向上が図られているが、市内研修会はコロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	В	等   
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。	地域で生活する高齢者や子育て中の家庭、障がいのある方に対して関係機関との連携 をとり、コロナウイルス威染症にも注意しながら、相談・訪問活動を行い、適切な福	Α	① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	をとり、コロアワイルへ必来症にも任息しなから、他成・前向治剰を行い、 適別な価 社サービスの利用に結び付けるなど、地域福祉を推進している。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
糼	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も必要である。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 )

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 横山 和彦 事業名 シルバー人材センター活動助成事業 整理番号 名称・内容等 単位 1 2 3 4 5 実施義務 事業区分 高齢者福祉 目標 千円 41, 200 41,200 41, 200 41, 200 41, 200 25 根拠法令等 | 壱岐市補助金等交付規則 受託事業収益 実績 千円 37, 872 32, 318 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 91.9 78.4 0.00.00.0成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 270 313 331 人 280 296 区 分 (目標達成 ①社会参加と生きがいづくり 会員数 実績 人 196 193 度を図るた 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第45条の規定に基づいている。 めの指標) 達成率 % 72.6 68.9 0.0 0.00.0 急速な高齢者社会の中で、高齢者自身が重要な役割を果たしていく一員として、高齢者の就労・兢 事業の背景 業への社会的要請が高まる一方で、公的社会保障の抑制など高齢者を取り巻く社会経済環境の変化 目標 (課題・市民 |が経済的な不安感を生じさせたことから、健康で元気な高齢者の就業希望者が増加している。 状 実績 の要望等) % 達成率 シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生きがいづくりや就業機会の 名称等 単位 5 1 2 3 4 提供を行う。 目標 1,570 1,570 1,570 1,570 1,570 活動指標 契約請負件数 実績 1, 417 | 1, 184 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進している。 実績 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 年度 容 直接事業費 3,760 3,760 3,760 3,760 3,760 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 シルバー人材センター補助金 3,760千円 一般財源 3,760 3,760 3,760 3,760 3,760 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 シルバー人材センター補助金 3,760千円 直接事業費 3,760 3,760 3,760 3,760 3,760 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 シルバー人材センター補助金 3,760千円 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 源 推 地方債 内 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目 02 大 00 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 老人福祉事業費 一般財源 02960 3,760 3,760 3,760 3,760 3,760 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 3,760 3,760 直接事業費 45, 120 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 45, 120 3,760 3,760

	1 次評価】			総合自己	己評価(所管部署)					
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		•	A 継続実施(見直しは行わない)	Ī	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きが			
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	0	B1 事業規模の拡充		いづくりの推進を図る。			
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生き がいづくりや就業機会の提供を行う必要がある。	A	細	B2 事業規模の縮小 B3 事業内容の改善・見直し	判 断 理	:			
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能			B4 その他の見直し	由				
要	等) に実施させることはできないか。	市として高齢者の就業活動を支援することは必要である。	A	0	C 休止(隔年実施などへの変更) D 廃止(終期の設定等を含む)					
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要								
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがいづくりの推進を図る。	Α	今後の	☆ ★	★   化午の延大寺により符に園云・左目・人工寺の専門職の芸員確休か無				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見	直し、また中内に企業が、		:い中で就業機会の増加も厳しいものがある。 )安全就業対策と安全意識の高揚を図る必要があ			
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいづく りを推進している。	A	の状況 針	L・ル   a	ц •>				
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要								
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	定年の延長等により専門職の会員確保が難しい中、会員数は横ばいである。また、企業が少ない中で就業機会の増加も厳しいものがあるが、市民からの依頼には精一杯の対応をしている。	A	【2次	1					
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		総合半	判定 					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	定年の延長等により特に園芸・左官・大工等の専門職の会員確保が難しく、また市内 に企業が少ない中で就業機会の増加も厳しいものがある。	В	意						
埲	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見	見					
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	定年の延長等により専門職の会員確保が難しく、また市内に企業が少ない中で就業機会の増加も厳しいものがある。 さらにコロナ禍により社会活動が委縮しており、請負が件数・金額とも減少した。	С	等						
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価絲	結果を踏まえた次年度予算への	の反	[映状況]			
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きがい づくりの推進が図られている。	В		事業費縮滅(事業の見直し) 成果向上に向けた事業費増加	(2) (4)	□ 民間委託等によるコストの縮減 □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用</li></ul>	A-現行以上の手法はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部	評価】	•				
率	や業務量で得られる手法に代えられないか。	高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するために 市の助成も必要である。	A	総合半	判定					
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A-改善の余地はない、B-一部改善の余地がある、C-改善の余地がある								
	ないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	類似事務事業はない。	Α	意見						
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 60	等						

個別事業評価調書 (普通建設事業・(ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 市内路線バス乗車カード交付事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 1 実施義務 事業区分 高齢者福祉 目標 件 200 200 200 200 200 25 根拠法令等 市内路線バス乗車カード交付要綱 バスカード交付件数 実績 148 66 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 74.0 33.0 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <4>高齢者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ①社会参加と生きがいづくり 実績 度を図るた 過疎化及び少子高齢化が進む中、高齢者の外出促進を図ることにより高齢者の めの指標) 達成率 % 健康増進と世代間交流による地域コミュニティの活性化に寄与する。 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 市内在住の後期高齢者に対して、一路線100円で乗車できる市内路線バス 名称等 単位 5 2 3 4 カードを配布し高齢者の福祉増進を図る。 目標 53 件 53 53 53 53 活動指標 利用延件数 実績 件 35 26 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 交付申請書の提出により、その内容を確認しバスカードを発行する。カードの 実績 申請は、誕生日の一カ月前から可能だが、利用は75歳の誕生日以降となる。 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 カードを市内路線バス乗車時に提示することで、一路線100円で利用するこ 容 とができる。 66 直接事業費 66 66 66 66 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 66 66 66 66 年 R元年度 バス乗車カード交付事業費 66千円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 66 66 66 66 66 事 R2年度 バス乗車カード交付事業費 66千円 業 国庫支出金 業概 費 県支出金 0) バス乗車カード交付事業費 要 R3年度 66千円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 款 01 項 03 目 02 |大 00 |中| 00 小 00 細 予算科目 事業番号 老人福祉事業費 一般財源 66 02960 66 66 66 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 情 県支出金 補助率 直接事業費 66 直接事業費 792 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 66 一般財源 792 66

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業で
	①市民ニーズや社会環境の変化に照	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	定 B1 事業規模の拡充 ある。
	らして、事業の必要性が薄れていないか。	買い物等の移動手段として、今後も必要な事業で ある。	A	Y
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し 由
要	等) に実施させることはできないか。	カードの交付事務については、民間でも可能。	В	B ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	利用延件数は、減少傾向にあるが、高齢者のニーズは 高く、積極的な社会参加を促すことができる。	A	今後の課題
		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		策、見直し   両師化率の上昇を踏まえ、ハス利用者の増加も予測される。また、連転兄   策、見直し   表記如来の投動手肌の このできます
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	高齢者の福祉増進と同時に、社会参加のための重要な 事業である。	A	. <b>I</b> (/ )   \lambda   TT   I
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービ	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
効	スが提供されているか。受益者負担 等は適切か。使用料等の見直しの余 地はないか。	全ての申請者に対してバスカードを交付した。	A	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		── 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	高齢者の健康増進を図ると共に、バスの利用促進も図られている。	A	A 意
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		▋ 見 ┃
成	成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	全ての申請者に対してバスカードを交付したが、利用 延件数は低下している。	В	3 <b> </b> 等
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られている か。	利用延件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大	Α	A ① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減
	※活動指標と連動させること	さい。		③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		【外部評価】
率性	や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	申請時の内容確認と、カードの発行のみで、業務量は少ない。	A	A 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策は	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	ないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似、重複した事業はない。	Α	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	80 等

個別事業評価調書 (普通建設事業 課名: (ソフト事業) 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 横山 和彦 事業名 県障害者スポーツ大会遠征補助金 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 28 その他福祉 目標 50 50 50 50 人 50 障害者スポーツ大会参 根拠法令等 実績 人 52 () 加者数 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 104.0 0.00.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 < 5 > 障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ②社会参加の促進 実績 度を図るた 共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポーツ めの指標) 達成率 % |を振興し、生涯のる人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るととも 事業の背景 (課題・市民 に、より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。 目標 実績 の要望等) 況 % 達成率 障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技力の向 名称等 単位 2 3 4 5 上を図るとともに、より積極的な社会参加と生活の向上に資することを目的と 種目 12 目標 12 12 12 12 障害者スポーツ大会参 する。 活動指標 加種目 実績 種目 10 () 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各競技種目(陸上競技・卓球・ボ 実績 ウリング・ユニカール・フライングディスク競技)参加者に対して、宿泊旅費 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 等の一部を助成する。 容 600 直接事業費 530 0 600 600 目標達成のた 【助成額】(平成25年度) 15,000円/人→(27年度) 13,000円/人→(28年度 めの具体的手 国庫支出金 ~) 12,000円/人 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 県障害者スポーツ大会遠征補助金 529,782円 一般財源 0 600 600 530 600 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県障害者スポーツ大会中止 直接事業費 600 600 600 600 600 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 県障害者スポーツ大会遠征補助金 12,000円×50名参加予定 県支出金 0) 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 款 01 項 01 |目| 06 大 01 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 障害者福祉総務費 一般財源 600 02627 600 600 600 600 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 600 600 直接事業費 6,530 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 600 一般財源 6,530 600

	1次評価】			総合	自己評	価(所管部署)	1	
	事業の評価項目と評価の視点 ①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	評価内容(判断理由、課題等) A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○ B1 ○ B2	継続実施(見直しは行わない) 事業規模の拡充 事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	断	遠征補助金を交付することにより、健常者と障害者が交流する場において、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び「体力の増進が達成されている。」「主なコストは補助金であり、障害者の社会参加との機会を提供する等最大限の成果が得られてい
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	) c	その他の見直し 休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)	由	日る。
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			の課題 び改善		され	いつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	-		見直し :況・方 針	<ul><li>員や障害者施設及び虹行う。</li></ul>	の原	原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		Ė	<b>次評</b> 個 合判定			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		意				
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		1	事業	を踏まえた次年度予算へ 貴縮滅(事業の見直し) 向上に向けた事業費増加	2	
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			· <b>部評</b> 值 合判定	fi]		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	_	意見知				
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	0. 00	等				

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 山口 裕未 事業名 障害者福祉タクシー助成事業 整理番号 名称・内容等 単位 00073 1 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他福祉 あり 目標 枚 350 350 350 350 350 根拠法令等 壱岐市障害者福祉タクシー助成事業実施要綱 利用券交付枚数 実績 枚 258 148 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 73.7 42.3 0.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 <5>障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 事 実績 度を図るた めの指標) 達成率 % 事業の背景 目標 (課題・市民 障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している者。療 名称等 単位 5 2 3 4 育手帳A判定所持者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非 件数 目標 2 2 関係者・関係団体等へ |課税世帯に属し、かつ、程度が1級に該当する夫婦のみで構成する世帯など 活動指標 周知 実績 件数 2 2 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成します。助成内容 実績 は、対象者1人につき年間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー540円(※基本 年度 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 |料600円×0.9) 、大型タクシー630円(※基本料700円×0.9) の助成です。 容 201 直接事業費 123 80 201 201 目標達成のた ※令和元年度より、消費税法等の改正のため、小型タクシー600円、大型タク めの具体的手 国庫支出金 シー700円。 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 123 80 201 201 201 年 R元年度 障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 201 201 201 201 201 事 R2年度 障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 業 国庫支出金 業 費 概 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 00 細 03 款 01 項 01 | 目 | 06 大 01 中 00 小 予算科目 事業番号 障害者福祉総務費 一般財源 201 02627 201 201 201 201 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 201 直接事業費 2, 213 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 2,213 201 201

【1次評価】 総合自己評価 (所管部署) ①心身障害者の社会参加促進策として必要 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ● A 継続実施(見直しは行わない) ②心身障害者の外出を支援することは自立と社 ○ B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 会参加の促進につながる。 判③障害者が増加するなか、心身障害者の社会参 らして、事業の必要性が薄れていな ○ B2 事業規模の縮小 |重度障害者の移動手段としてのニーズは高い。 Α 価 いか。 断 加の促進を図ることは今後も必要 ○ B3 事業内容の改善・見直し ④民間タクシー会社の利用者増につながる。 果 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 必②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 要等)に実施させることはできない Α C 休止(隔年実施などへの変更) 利用者の決定等市で把握している障害者手帳の内容等 性か。 で判断しているため、難しい。 ( ) D 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 障害者の社会参加のための重要な事業である。 や、環境の変化に適応しているか。 今後の課題 及び改善 策、見直し 特になし |A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 の状況・方 ④成果指標を達成するために、最適 Α な事業内容となっているか。 針 障害者の社会参加のための重要な事業である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービ スが提供されているか。受益者負担 利用できる条件が決まっており、申請書が提出された 【2次評価】 Α 等は適切か。使用料等の見直しの余 方で条件に合致する方全員に利用券の発行を行ってい 性地はないか。 総合判定 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地は Α 介護事業所等へも周知を図り、利用対象と思われる方 ないか への周知も促す。 意 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 見 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、 等 成果指標が達成されたか。  $\mathbf{B}$ |感染症の影響もあり、利用件数が前年度に比べて少な 度 ※成果指標と連動させること かったため目標達成できなかった。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 |⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている ① | □ 事業費縮減(事業の見直し) В ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 利用件数は昨年度まで増加傾向であったが、感染症の ※活動指標と連動させること |影響で外出する人が減っている為、減少傾向にある。 □ 成果向上に向けた事業費増加 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 【外部評価】 |効||⑨必要な活動結果がより少ない費用 率 や業務量で得られる手法に代えられ Α 利用券の審査・発行だけの事務なので業務量は少な 総合判定 性ないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策は ないか。組織間の連携や役割分担に Α 意 類似、重複した事業はない。 改善の余地はないか。 見 等 判定平均点(3点満点) 2.80 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 横山 和彦 事業名 身体障害者福祉大会補助金 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他福祉 目標 8 8 8 8 根拠法令等 | 壱岐市補助金等交付規則 福祉大会参加者 実績 人 9 () 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 112.5 0.00.00.0 0.0 成果指標 項 総合計画 < 5 > 障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ②社会参加の促進 実績 度を図るた 福祉大会等に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議すること めの指標) 達成率 % で今後の対応策が見えてくる。 事業の背景 目標 (課題・市民 状況 実績 の要望等) % 達成率 身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推 名称等 単位 5 2 3 4 進、研究討議を行い、研鑽を重ね意思の統一を図る。 予算 目標 1,720 1,700 1,720 1,720 1,720 壱岐市身体障害者福祉 活動指標 実績 千円 1,409 886 対 内容及び目的 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。 実績 年度 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 直接事業費 96 96 104 0 96 目標達成のた めの具体的手 国庫支出金 段・方法 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 九州身体障害者福祉大会参加補助金(旅費の一部補助) 一般財源 96 104 96 96 年 R元年度 13,000円×8名分=104,000円 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大会中止 直接事業費 96 96 96 96 96 事 R2年度 業 国庫支出金 業概 費 九州身体障害者福祉大会参加補助金(旅費の一部補助) 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 12,000円×8名分=96,000円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 01 目 03 款 01 項 06 大 01 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 02627 障害者福祉総務費 一般財源 96 96 96 96 96 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 情 県支出金 補助率 直接事業費 96 直接事業費 1,064 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 96 96 1,064

	【1次評価】			総合	自己評	価(所管部署)	1	
	事業の評価項目と評価の視点 ①市民ニーズや社会環境の変化に照 らして、事業の必要性が薄れていな いか。	評価内容(判断理由、課題等) A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価	○ B1 ○ B2	継続実施(見直しは行わない) 事業規模の拡充 事業規模の縮小 事業内容の改善・見直し	断	障害者総合支援法により、障害者福祉計画の策定については、自治体と身障協会の「協働」が最も重要である。ITの時代における情報格差別の解消とコミュニケーションの保障の実現、さらに新バリアは、
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○ B4 ○ C	その他の見直し 休止(隔年実施などへの変更) 廃止(終期の設定等を含む)	曲	型 の自覚と身障協会の存在意義が問われている。 自 身障者が一堂に会し、研鑽を重ね意思の統一を 行うために必要である。
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		及	の課題 び改善		士士	は問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			見直し :況・方 針	日ラテノス	<i>≯</i> ′ <sub>4</sub>	は円起を行り前り削成りることです板の対心水が
有効性	・ ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		Ė	<b>次評</b> 個 合判定	<u> </u> 		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		意				
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		見 等				
	⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		①[	事業領	を踏まえた次年度予算へ 費縮減(事業の見直し) 向上に向けた事業費増加	2	
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用 ・や業務量で得られる手法に代えられ ・ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			<b>部評価</b> 合判定	fi】   		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		意見知				
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	0.00	等				

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 齋藤 顕彦 事業名 壱岐市障害者 (児) 交通助成事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 その他福祉 実施義務 事業区分 28 なし 目標 20 20 20 20 人 20 根拠法令等 壱岐市障害者 (児) 等交通費助成事業実施要綱 登録者数 実績 人 19 19 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 95.0 95.0 0.00.00.0 成果指標 項 総合計画 <5>障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 ③やさしい社会の実現 実績 度を図るた 交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者(児)及び めの指標) 達成率 % その家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。 事業の背景 目標 (課題・市民 実績 の要望等) 況 % 達成率 名称等 単位 5 2 3 4 1 目標 人 新規市外施設入所者へ 活動指標 障害者(児)が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の-の事業周知 実績 人 1 () 内容及び目的 |部を助成することにより、障害者(児)及び家族の福祉の向上を図ることを目 (目標達成 目標 的とする。 象 のために行 実績 う活動実 目 績) 目標 的 実績 市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれか R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) 年度 R4年度 R5年度 のサービスを受けている障害者(児)が市外施設への入退所又は自宅への帰省のた 直接事業費 178 め、及び家族が障害者(児)を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場 91 61 178 178 目標達成のた 合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶 めの具体的手 国庫支出金 45 30 89 又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただし、船舶の場合は、1ヶ月 段・方法 |間に2往復(片道換算で4回)を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関 財 県支出金 22 15 44 源 の場合1ヶ月間に1往復(片道換算で2回)を限度とする。なお、同月内での船舶及 地方債 び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。 内 その他特財 訳 交通費助成 一般財源 178 24 16 45 178 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 交通費助成 直接事業費 178 178 178 178 178 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 交通費助成 県支出金 0) 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 細 訳 その他特財 款 01 項 01 目 06 大 04 |中| 00 小 00 予算科目 事業番号 13702 障害者地域生活支援事業 一般財源 178 178 178 178 178 国庫支出金 地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/2年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 |地域生活支援事業費等補助金 補助率 1/4直接事業費 178 178 直接事業費 1,932 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 164 財 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 81 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 178 一般財源 178 1,687

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 障害者(児)が入所できる施設が市内に少ない
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A	
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	□ 結
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題 平成29年4月に市内に障害者支援施設(入所施設)が開所し、市外の施設に 及び改善 入所していた方も数名入所されたため、本事業の助成対象者が減少してい
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	策、見直し の状況・方 台 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【 <b>2 次評価</b> 】  総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A-効果向上の余地はない、B-一部検討の余地がある、C-検討の余地がある	A	意 意
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	В	見 等 
	⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  ① 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある	A	<b>《外部評価》</b> 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 齋藤 顕彦 事業名 障害者就労アセスメント事業 整理番号 名称 • 内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他福祉 なし 目標 事業対象者数(卒業予 実績 根拠法令等 壱岐市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱 定者等)が年度によっ 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 成果指標 て変動し、年度途中一 項 総合計画 般就労で内定を受けた <5>障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 者は、アセスメントを ②社会参加の促進 実績 度を図るた 受ける必要性がなくな めの指標) ることや、時期や場 達成率 % 就労継続支援B型事業所を就労経験なしで利用するには就労移行支援事業所等での就 所、対象者数によって 事業の背景 | 労アセスメントを受ける必要がある。毎年、虹の原特別支援学校高等部壱岐分校の卒 目標 も支出金額が変動する (課題・市民 |業予定者等が市内就労を希望しており、卒業前に将来的な就労の可能性を含めた就労 実績 能力を調査するために就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合の ので設定が困難 況 就労継続支援B型事業所の利用に備える必要がある。 % 達成率 名称等 単位 5 2 3 4 目標 活動指標 就労アセスメントを実施することで就労系障害福祉サービス事業所等での能力 実績 内容及び目的 | 向上や安定就労に繋げるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つ (目標達成 目標 けることができるようにする。 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 実績 ①就労B型アセスメント支援事業委託 ・市外の就労移行支援事業所等の支援員を壱岐市に派遣してもらい就労アセス 年度 R元年度(実績) R2年度(実績) R3年度(予算) R4年度 R5年度 容 メントを実施する場合に支出する。 660 直接事業費 253 () 660 660 目標達成のた ・ 支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。 めの具体的手 ②障害者就労支援アセスメント実施補助金 国庫支出金 段・方法 ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメント 財 県支出金 受ける場合に支出する。 源 地方債 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補助 内 する。 訳 その他特財 就労B型アセスメント支援事業を委託により3度実施 一般財源 253 0 660 660 660 年 R元年度 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施 直接事業費 660 660 660 660 660 事 R2年度 業 国庫支出金 費 概 就労B型アセスメント支援事業を委託により実施 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 款 01 項 01 目 06 大 01 中 00 小 00 細 予算科目 事業番号 02627 障害者福祉総務費 一般財源 660 660 660 660 660 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 660 直接事業費 6,853 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 660 一般財源 6,853 660

	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直しは行わない) 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもら
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A	<ul> <li>B1 事業規模の拡充</li> <li>評 ○ B2 事業規模の縮小</li> <li>計 ○ B3 事業内容の改善・見直し</li> </ul> (基本学科) 等が、対象者へ市外の事業所へ通所してもらう 判 しか方法がないため 断 理
要	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	田
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題 - 及び改善 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	策、見直し 援員を派遣してもらうか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないの状況・方 から今後も継続して事業を実施する 針
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【 <b>2 次評価</b> 】 総合判定
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意
成	⑦事業は当初計画どおり実施され、 成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	等
	⑧事業実施により、費用や業務量に 見合った活動結果が得られている か。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】  ① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
率	③必要な活動結果がより少ない費用 や業務量で得られる手法に代えられ ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	<b>《人名</b> 《
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意 見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業) 課名: 市民福祉課 班名: 地域福祉班 担当者名: 澤田 夏来 事業名 障害者軽度生活援助事業 整理番号 名称・内容等 単位 2 3 4 5 実施義務 事業区分 その他福祉 目標 件 10 10 10 10 10 根拠法令等 | 壱岐市障害者軽度生活援助事業実施要綱 サービス利用件数 実績 件 0 1 事 【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる 達成率 % 0.010.0 0.00.00.0 成果指標 項 総合計画 < 5 > 障がい者福祉の充実 目標 区 分 (目標達成 実績 ①ライフステージに応じたサービスの充実 度を図るた 障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援 めの指標) 達成率 % 事業の背景 目標 (課題・市民 状 実績 の要望等) 況 % 達成率 家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自 名称等 単位 5 1 2 3 4 立を援助する。 1 目標 人 1 1 活動指標 利用者数 実績 人 0 1 内容及び目的 対 (目標達成 目標 象 のために行 実績 う活動実 Ħ 績) 目標 的 簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。 実績 援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間 年度 |R元年度(実績)||R2年度(実績)||R3年度(予算) R4年度 R5年度 を限度とする。 容 ①家事に関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必 直接事業費 () 113 16 113 113 目標達成のた 要な家事 めの具体的手 国庫支出金 段・方法 財 県支出金 源 地方債 内 訳 その他特財 一般財源 113 0 113 113 16 年 R元年度 実績なし 年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 別 直接事業費 113 113 113 113 113 事 R2年度 障害者軽度生活援助事業費 16千円 業 国庫支出金 費 概 県支出金  $\mathcal{O}$ 要 R3年度 障害者軽度生活援助事業費 113千円 源 推 地方債 内 移 訳 その他特財 03 款 01 項 01 目 02 大 00 |中| 00 小 00 細 予算科目 事業番号 社会福祉総務費 一般財源 113 02451 113 113 113 113 国庫支出金 補助率 年度 R11年度 R12年度 全体事業費 源 県支出金 補助率 直接事業費 113 113 直接事業費 1, 146 源 報 名 地方債 充当率 国庫支出金 国庫支出金 () 称 その他特財 補助率 県支出金 県支出金 () 源 地方倩 地方倩 0 内 判 コメント及 合否 合•否 訳 その他特財 その他特財 0 定 び合否 一般財源 一般財源 113 113 1, 146

_[	1次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	- ┃
		障害者サービス認定前のつなぎの支援として必要であ る。	A	評       ○ B2 事業規模の縮小       判       に支援が必要な者へのサービスとして必要であ断る。         結       ○ B3 事業内容の改善・見直し       期
必	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできない か。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   古
要		壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	В	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ごすことができる。	Α	今後の課題
	④成果指標を達成するために、最適 な事業内容となっているか。	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		■ 策、見直し   厚書有倫位サービスの認定まで、切れ日のないサービス徒供が必要であ
		在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A	の状況・方   <sup>る。</sup>   針
有	スが提供されているか、受益者負担	A-概ね適切、B-改善の余地あり、C-見直しが必要		1
効性		利用者負担は、一時間350円で利用しやすいサービスである。	A	【2次評価】
	⑥事業の効果をさらにあげる余地は ないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C-検討の余地がある		→ 総合判定
		実施要綱に沿って実施している。	A	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
達	(少事業は当初計画どおり美施され、   成果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	▋ 見 ┃
成		実施要綱に沿って実施している。		等   
	⑧事業実施により、費用や業務量に	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	委託することで効率的に実施できている。	A	① □ 事業費縮減(事業の見直し) ② □ 民間委託等によるコストの縮減 ③ □ 成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用     や業務量で得られる手法に代えられ     ないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		【外部評価】
率		委託することで効率的に実施できている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に 改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
		障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はない。	A	   意   見
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	等 )